

「2022 年度 事業報告書」

概 況

2022 年度は世界的な原材料価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、そして急速に進んだ円安と様々な要因が絡み合う物価上昇が続いた年度であった。中でも加工食品・酒類はほとんどのカテゴリーにおいて製品価格の値上げが実施され、それらを如何に販売価格に転嫁し、小売価格のスムーズな値上げに繋げていくかが食品流通業界の最大のテーマとなった。また、3年越しの流行となった新型コロナウイルス感染症は我が国において遂に第8波を数えるまでになったものの、年明け以降は感染者の減少とともに重症化率も低下し、社会・経済活動は従前の状況に戻りつつある。需要が大きく落ち込んだ交通、観光、外食産業においても、未だコロナ前の状況には及ばないものの回復の兆しが現れ、新年度にかけての期待感が膨らんでいる。

この様な状況の中で、加工食品流通業界ではサプライチェーン全体の効率化、強靱で持続可能な供給網の維持は従来にも増して求められており、「物流」及び「情報流」は最早非競争分野との認識が共有されるまでになった。特に 2024 年問題が間近に迫る物流テーマについては、「持続可能な物流の構築」を合言葉に行政を含めた様々な活動が展開され、過去には見られなかった製・配・販の連携による協同ワークも具体化している。

2022 年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③「環境問題」に対する食品卸売業としてのコミット、の3点を前年度に引き続き取り上げたが、その内容は徐々に進化するとともに活動の幅も拡がり、サプライチェーンの中間に位置する業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

I. テーマ別事業活動

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

(1) 「フード・サプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の活動について

- ・製・配・販5団体の取組みによる「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の発足について合意し、定期的な会議を隔月実施 (2022.04～)
- ・小売業界の各層に対して、「納品リードタイム延長問題」の経緯報告を行い、製配販各層が取り組むべき施策について説明し、連携・協力を呼びかけ
 - ーオール日本スーパーマーケット協会 (AJS) 主催「経営トップ研修会」(2022.05)
 - ー日本スーパーマーケット協会 (JSA) 主催「次世代経営者セミナー」(2022.09)
 - ー全国スーパーマーケット協会 (NSAJ) 主催「SMTS・DTS セミナー」(2023.02)

- ・日本スーパーマーケット協会会員の首都圏 SM4 社と特売・新商品の納品リードタイム確保の運用等について協議し、確定計画発注での運用が可能になるリードタイム確保について合意するなど、取り組むべき施策の実施について共有（2022.11）
- ・首都圏 SM4 社が共同記者会見し、「持続可能な食品物流構築に向けた取組み宣言」を発表、当該会見に FSP メンバーの当協会も同席し、歓迎の意を表明（2023.03）

（2）行政及び他業界団体が主催するプロジェクトへの参画

① SIP（スマート物流サービス）「商習慣改革・標準化検討会」（委員として参画）

- ・「スマート物流サービス」は、内閣府が進める「SIP 第 2 期」の対象課題の一つであり、国内の物流各社、メーカー、卸、小売等の既存データに加え最終的には IoT 等で得られるデータ、交通情報等の公的情報データまで利活用可能な物流・商流データ基盤の構築を目指すもの（2021.04～2023.03）
- ・「商慣習改革・標準化検討会」では物流・商流データ基盤内における標準形式の規定を目的として、「物流情報標準ガイドライン」を策定し、公表（2023.02）

② 「持続可能な物流の実現に向けた検討会」（オブザーバー参加）

- ・当検討会は、物流の 2024 年問題、燃料高・物価高の影響を踏まえ、着荷主を含む荷主や一般消費者を含め、取り組むべき役割を再考し、物流を持続可能なものにするため、経産省・国交省・農水省を事務局として 2022 年 9 月から開催
- ・物流課題解決のために多くのガイドライン等を策定するものの、依然解決されておらず、類似の法令等（省エネ法等）を参考に、規制的措置等、より実効性のある措置も検討すべきとして検討素案を含めた「中間取りまとめ」を公表（2023.02）
- ・「第 7 回検討会」にて、中間取りまとめ「検討素案」に関して、当協会へのヒアリングが実施され、「個社への規制は全体最適より個別最適が優先され、現状進めている製配販連携の阻害要因になることに対する懸念」を表明（2023.03）

③ 「フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム」（幹事団体として参画）

- ・農水省の事業である「食品産業課題解決プラットフォーム運営・調査委託事業」に基づき、一般財団法人食品産業センターが事務局を形で、2022 年 8 月 31 日にプラットフォームが設立され、当協会は幹事団体として参画、2023 年 2 月末現在で団体会員、企業会員合わせて 153 の会員数となっている。
- ・当プラットフォーム主催の「食品産業物流セミナー」にて、「持続可能な物流構築に向けた製・配・販の連携」について、当協会より報告（2022.11）
- ・同「食品物流課題解決意見交換会」にて、上記「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP）」の活動について、当協会より報告（2023.03）

(3) 「N-Torus (日食協トラック入荷受付・予約システム)」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備

- ・拡大した N-Torus 事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、「N-Torus 運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus 技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。

② 2022 年度導入・稼働拠点数 (稼働予定を含む)

導入企業	2022.4.01 現在	2022 年度導入	2023.3.31 現在
卸売業	100	30	130
メーカー	8	2	10
小売業	1	—	1
(合計)	(109)	(32)	(141)

③ 2022 年度事業収支 (単位：千円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	増減額
経常収益	36,384	50,514	+14,130
経常費用	35,572	45,402	+9,830
経常収支	812	5,112	+4,300

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

(1) 「共通プラットフォームの構築に向けた調査・研究」について

① 「卸・小売間 EDI プラットフォームの構築」について

- ・2020 年度第 4 回理事会にて、検討内容を報告し、運営体制の具体的検討のために、政策委員会傘下に専門部会を設置することを確認 (2021.03)
- ・2021 年度第 4 回理事会にて、卸・小売間 EDI 事業化の検討内容 (運営母体、損益シミュレーション、コスト構造等) 及びベンダー選定状況を報告し、今後のスケジュールを確認 (2022.03)
- ・当協会、卸 6 社及び株式会社ジャパン・インフォレックスの 8 者間で、EDI 共通基盤構築に関する「基本合意書」を締結 (2023.02)
- ・2022 年度第 4 回理事会にて、2 年間にわたる検討経緯と 8 者間で合意された「EDI 共通基盤事業」の概要について報告し、事業主体となるジャパン・インフォレックス社から事業開始について説明 (2023.03)
- ・株式会社ジャパン・インフォレックス内に EDI 事業部が新設され、10 月よりのサービスインに向けた事業展開が開始、当協会として引き続き支援を継続 (2023.04)

② 「商談支援システム事業検討分科会」の活動について

- ・小売業に対する見積り業務等の商談支援サービスの実装について検討する組織「商談支援システム事業検討分科会」を「共通プラットフォーム構築専門部会」の傘下に設置、当該業務の事業化に関する検討を開始（2023.01）
- ・分科会での検討の結果、当該案件を共通プラットフォーム構築のテーマとして位置づけ、引き続き協会内で検討することを確認、会員卸及びメーカー各社のニーズを調査することとする（2023.03）

(2) 「次世代標準 EDI 検討専門部会」の活動について

- ・卸・メーカー間の標準 EDI フォーマットである「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム（通称：日食協 EDI フォーマット）」を今日的に見直し、次世代の卸・メーカー間標準 EDI を検討する「次世代標準 EDI 検討専門部会」を執行運営委員会傘下に設置、あるべき姿とロードマップ作成を本年のテーマとする（2022.04）
- ・以降 9 回の専門部会を開催し、FINET 社の協力を仰ぎながら現状の利用実態、取り巻く環境・課題を整理し、あるべき姿・ロードマップを取りまとめ、今後は他の団体・企業との連携により具体的な実装を含めた検討に入る予定（2023.03）

3. 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

(1) サステナビリティ研究会「環境問題分科会」の活動

- ・「省エネ・CO2 対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表（2022.01）
- ・上記「環境問題対応指針」のテーマについて、会員企業の対応状況を確認する「環境問題対応アンケート」を実施、その内容を下記企業にフィードバックするとともに、分析結果をとりまとめ（2022.11）
- ・2013 年に改訂した「低炭素社会実行計画」について、その内容の検証と見直しを行い、新たなエネルギー消費量削減目標の設定について検討、本年 6 月を目途に取りまとめを予定

(2) サステナビリティ研究会「SDGs 分科会」の活動

- ・会員企業向けに SDGs の内容について解説した「食品卸売業における SDG'S 対応について」を会報及びホームページ上で発表
 - ・第 1 回「サステナビリティ・SDGs への取り組みの必要性について」
 - ・第 2 回「食品廃棄量の削減について」

4. 「インボイス制度」導入に向けた対応

(1) 当協会策定「手引書（第2版）」の内容を踏まえた周知活動を以下により実施

- ① 日本チェーンドラッグストア協会「JACDSインボイス制度説明会」
 - ・2022年3月23日、4月4日、4月14日
- ② 日本チェーンストア協会「税制委員会・ICT委員会」
 - ・2022年8月30日
- ③ 日食協他6団体主催「第51回 異業種交流委員会」
 - ・2022年10月13日
- ④ 情報志向型卸売業研究会主催「第24回 卸研フォーラム2022」
 - ・2022年11月8日
- ⑤ 日食協主催「酒類・加工食品業界向けインボイス制度説明会」
 - ・2022年11月29日
- ⑥ 流通BMS協議会主催「流通BMSセミナー」
 - ・2023年3月16日（札幌）、24日（大阪）、30日（福岡）、4月5日（東京）

5. その他の事業活動

(1) 「令和5年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

- ・例年提出している表記の要望書について、2022年度も「税制問題対応WG」にて検討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出（2022.10）
- ・本年度の要望書においても、軽減税率制度及び免税事業者との取引における仕入税額控除の段階的控除について、事業者において大きなシステム改修と事務負担を伴うことから、実務面での煩雑さを回避し、業務負担の軽減化を図る要望を行なった。

(2) 「フードディストリビューション（FD）2022」の開催・運営

① 「FD2022」

- ・本年で6回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と（一財）食品産業センターが主催者となり運営に参画
- ・2022年9月28日～30日 於：東京ビッグサイト東ホール、来場者14,216名

② 「FD2022」での活動内容

- ・当協会の専用ブースを設置し、「N-Torus」の紹介、勧誘活動を実施
- ・主催者セミナーとして、「持続可能な物流の構築にむけて」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸間の取組みから製・配・販3層の取組みになり、協同ワークが広がっていることを報告

(3) 各種研修活動

① 「情報システム研修会」

・2022年10月28日 於：ウェビナーによるオンライン開催

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 情報システム研究会 座長 佐藤登志也
 - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
 - ・「流通 BMS 協議会」の活動報告
流通システム開発センター 坂本 真人氏
 - ・「製・配・販連携協議会」の活動状況について
流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴氏

② 「関東支部経営実務研修会」

・2022年11月9日 於：ウェビナーによるオンライン開催

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 関東支部 支部長 佐々木淳一
 - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
 - ・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」
株式会社ジャパン・インフォレックス
代表取締役社長 西田 邦生氏

③ 「北陸支部経営実務研修会」

・2022年11月15日 於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 北陸支部 支部長 荒木 章
 - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
 - ・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」
株式会社ジャパン・インフォレックス
代表取締役社長 西田 邦生氏

④ 「北海道支部交流会」

・2022年11月17日 於：札幌パークホテル（札幌市中央区）

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 北海道支部 副支部長 諏訪 勝巳
 - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
 - ・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」
株式会社ジャパン・インフォレックス
代表取締役社長 西田 邦生氏

⑤ 「東北支部経営実務研修会」

・2022年11月21日 於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 東北支部 支部長 佐藤 淳
 - ・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」
株式会社ジャパン・インフォレックス
代表取締役社長 西田 邦生氏

- ⑤ 「東海支部・中部食料品問屋連盟 合同懇談会」
- ・2022年11月22日 於：名古屋観光ホテル（名古屋市）
 - （研修内容） ・「開会挨拶」 日食協 東海支部 支部長 永津 嘉人
 - ・「講演：食品に係わるナッジの活用術」
青森大学客員教授 竹林 正樹氏
- ⑥ 「近畿支部・大阪府食品卸同業会 合同実務研修会」
- ・2022年12月6日 於：マイドームおおさか（大阪市中央区）
 - （研修内容） ・「講演：コロナ禍からウクライナ危機へ～為替・内外情勢」
OfficeW・I・S・H 代表 岩本 沙弓氏
- ⑦ 「九州・沖縄支部賛助会員連絡会」
- ・2022年12月8日 於：ANA クラウンプラザホテル福岡（福岡市博多区）
 - （研修内容） ・「支部長挨拶」 日食協 九州・沖縄支部 支部長 大森 礼仁
 - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平

II. 総務関係

1. 組織運営状況

(1) 総会・理事会

① 定時総会

- ・2022年5月27日 於：LEVEL 東京會館
- （報告事項）
- ・第1号報告 「2021年度事業報告」
- ・第2号報告 「2022年度事業計画並びに収支予算」
- （決議事項）
- ・第1号議案 「2021年度決算報告」
- ・第2号議案 「任期満了に伴う役員選任」
- ・第3号議案 「会費の額及び徴収方法」

② 理事会

- ・第1回 2022年5月6日（書面決議の理事会）
- （議事内容）
- ・「2021年度事業報告（案）」承認の件
- ・「2021年度収支決算報告書（案）」承認の件
- ・「2022年度役員候補者（案）」承認の件
- ・「2022年度年会費及び賦課徴収法」承認の件
- ・「定時総会（案）」承認の件

- ・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を2022年5月6日とすること
- ・第2回 2022年5月27日 於：LEVEL21 東京會館
 - ・2021年度事業活動報告事項追加
 - ・定時総会議案の確認
 - ・その他
- ・第3回 2022年11月8日 於：LEVEL21 東京會館
 - ・「2022年度上半期事業活動」報告の件
 - ・その他
- ・第4回 2023年3月15日 於：LEVEL21 東京會館
 - ・「2023年度事業計画書」承認の件
 - ・「2023年度収支予算書」承認の件
 - ・「2022年度下半期事業活動」報告の件
 - ・その他

③ 支部総会

(関東支部)	2022年6月2日	於：LEVEL21 東京會館
(中四国支部)	2022年6月8日	於：ホテルグランヴィア広島
(東海支部)	2022年6月28日	於：名古屋観光ホテル
(近畿支部)	2022年6月29日	於：OMMビル2F会議室207
(東北支部)	2022年7月4日	於：ホテルモントレ仙台
(北陸支部)	2022年7月6日	於：ホテル日航金沢
(九州・沖縄支部)	2022年7月6日	於：ANAクラウンプラザホテル福岡
(北海道支部)	2022年7月14日	於：京王プラザホテル札幌

[各支部の主な議事内容]

- ・2021年度事業報告及び決算報告
- ・2022年度事業計画及び収支予算
- ・役員改選（関東支部、中四国支部、近畿支部、九州・沖縄支部）
- ・支部活動状況報告

(2) 委員会等

① 政策委員会

- ・第1回 2022年5月13日 於：日本加工食品卸協会会議室
 - (議事内容) ・「共通プラットフォーム構築専門部会」活動報告
 - ・「納品リードタイム延長問題」経過報告
 - ・「2022年度 定時総会議案」について
 - ・その他

- ・第2回 2022年8月26日 於：LEVEL21 東京會館シルバールーム
 (議事内容) ・「共通プラットフォーム構築専門部会」における卸・小売間 EDI 事業の検討について
 - ・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の活動状況について
 - ・「パレット積み付けオーバーハング問題」について
 - ・本日の「賛助会員幹事店会」運営確認
 - ・その他の確認事項
- ・第3回 2022年11月1日 於：日本加工食品卸協会会議室
 (議事内容) ・「共通プラットフォーム構想」による「EDI 共通基盤構築に関する基本合意書」の締結について
 - ・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の活動状況について
 - ・「次世代標準 EDI 検討専門部会」の活動状況について
 - ・「環境問題対応アンケート」結果について
 - ・「令和5年度税制改正等に関する要望書」について
 - ・「N-Torus 導入・稼働状況及び運営状況」について
 - ・その他
- ・第4回 2023年3月1日 於：日本加工食品卸協会会議室
 (議事内容) ・「持続可能な物流の構築」関連テーマ
 - ・「EDI 共通基盤構築に関する基本合意書」締結に伴う EDI 事業の開始について
 - ・「2023年度事業計画(案)及び収支予算(案)」について

② 賛助会員幹事店会

- ・第1回 2022年8月26日 於：LEVEL21 東京會館スタールーム
 (議事内容) ・「持続可能な物流の構築」に向けた課題解決状況について

③ 執行運営委員会

- ・第1回 2022年6月14日 取引慣行改善等に関する件、持続可能な物流構築の件ほか
- ・第2回 2022年9月2日 8/26開催「政策委員会」「賛助会員幹事店会」の報告
- ・第3回 2022年11月11日 11/8開催「理事会」の報告、「見積作成業務」効率化の件ほか
- ・第4回 2023年3月24日 3/15開催「理事会」の報告

④ 共通プラットフォーム構築専門部会（内容省略）

- ・第1回 2022年4月14日
- ・第2回 2022年4月28日
- ・第3回 2022年5月12日
- ・第4回 2022年5月26日
- ・第5回 2022年6月9日
- ・第6回 2022年6月23日
- ・第7回 2022年7月7日
- ・第8回 2022年7月28日
- ・第9回 2022年9月8日
- ・第10回 2022年10月27日
- ・第11回 2022年11月10日
- ・第12回 2022年11月24日
- ・第13回 2022年12月22日
- ・第14回 2023年1月26日
- ・第15回 2023年2月9日
- ・第16回 2023年3月2日
- ・第17回 2023年3月9日
- ・第18回 2023年3月23日

⑤ 共通プラットフォーム構築専門部会商談支援システム事業検討分科会（内容省略）

- ・第1回 2023年2月1日
- ・第2回 2023年3月22日

⑥ N-Torus 運営委員会（内容省略）

- ・第1回 2022年5月10日
- ・第2回 2022年7月21日
- ・第3回 2022年9月13日
- ・第4回 2022年11月14日
- ・第5回 2023年1月20日
- ・第6回 2023年3月13日

⑦ N-Torus 技術専門部会（内容省略）

- ・第1回 2022年4月28日
- ・第2回 2022年5月26日
- ・第3回 2022年6月22日
- ・第4回 2022年7月28日
- ・第5回 2022年8月25日
- ・第6回 2022年9月22日
- ・第7回 2022年10月27日
- ・第8回 2022年11月24日
- ・第9回 2022年12月22日
- ・第10回 2023年1月26日
- ・第11回 2023年2月22日
- ・第12回 2023年3月30日

⑧次世代標準 EDI 検討専門部会（内容省略）

- ・第1回 2022年4月19日
- ・第2回 2022年6月3日
- ・第3回 2022年7月1日
- ・第4回 2022年8月5日
- ・第5回 2022年9月5日
- ・第6回 2022年10月5日
- ・第7回 2022年11月10日
- ・第8回 2023年2月10日
- ・第9回 2023年3月20日

⑨インボイス制度対応専門部会（内容省略）

- ・第1回 2022年8月24日
- ・第2回 2022年10月31日

(3) 研究会、W・G等

① 情報システム研究会

- ・第1回 2022年4月22日 次世代標準EDI検討専門部会について等
- ・第2回 2022年6月24日 IE終息に伴う各社対応アンケートについて等
- ・第3回 2022年7月22日 次世代標準EDI検討部会の活動報告等
- ・第4回 2022年9月30日 モバイル端末の取り扱いについて等
- ・第5回 2022年10月21日 共通プラットフォーム構築専門部会活動報告等
- ・第6回 2022年12月16日 卸共通PF商品商談システム中間報告等
- ・第7回 2023年2月24日 デジタル通信サービス「INSネット」の提供終了について等
- ・第8回 2023年3月31日 ITガバナンスについて等

② 物流問題研究会

- ・第1回 2022年5月10日 「納品リードタイム延長問題」製配販三層の取組の件等
- ・第2回 2022年7月21日 「納品リードタイム延長問題」進捗状況について
- ・第3回 2022年9月13日 「フィジカルインターネットWG」の進捗状況について等
- ・第4回 2022年11月14日 「長時間待機・付帯作業」に関わる検討WG立上げの件等
- ・第5回 2023年1月20日 「FSPにおける施策実現ロードマップ」の進捗状況の件等
- ・第6回 2023年3月13日 「持続可能な物流の実現に向けた検討会」中間取りまとめについて(農水・食品流通課武田課長から説明)等

③ サステナビリティ研究会：SDGs分科会

- ・第1回 2022年6月23日 SDGsアンケート実施の件について等
- ・第2回 2022年9月8日 SDGs分科会の成果物会報寄稿について等
- ・第3回 2022年12月7日 同上
- ・第4回 2023年3月7日 同上

④ サステナビリティ研究会：環境問題分科会

- ・第1回 2022年6月10日 分科会成果物のリリースについて等
- ・第2回 2022年9月14日 持続可能な物流の実現に向けた検討会参加報告等
- ・第3回 2022年12月14日 環境関連定期報告書数値の業界集計値について等

- ・第4回 2023年3月23日 低炭素社会実行計画2023（仮称）案について等

⑤ 法務研究会

- ・第1回 2022年5月18日 特許権侵害対応の基礎について等
- ・第2回 2022年7月20日 「酒類の公正な取引に関する基準」改正のおさらい等
- ・第3回 2022年9月21日 障がい者雇用促進の件について等
- ・第4回 2022年11月16日 テレワークの労務管理等
- ・第5回 2023年1月18日 インボイス制度と免税事業者への対応について等
- ・第6回 2023年3月15日 物流業務における下請法適用と対応について等

⑥ 労務管理研究会

- ・第1回 2022年5月17日 フレックスタイム制について、表彰制度について等
- ・第2回 2022年8月3日 育児・介護休暇法改正への対応等
- ・第3回 2022年10月19日 若手の離職について、キャリア採用について等
- ・第4回 2022年12月26日 研修体系とプログラムについて等
- ・第5回 2023年3月10日 障がい者雇用の現状と今後の雇用率向上策について

⑦ 税務問題対応W・G

- ・第1回 2022年9月6日 令和5年度税制改正要望書に関する件

⑧ 商品開発研究会幹事店会

- ・第1回 2023年3月22日 2022年度クレーム実態調査結果共有等

2. 会員動向

(会員推移)

会員区分	2022.4.1	加 入	退 会	2023.3.31
正会員	94	1	1	94
事業所会員	97			97
賛助会員	126			126
団体賛助会員	3			3
(合 計)	320	1	1	320

(正会員)

加入・・・平林食品株式会社（宮崎県：九州・沖縄支部）

退会・・・株式会社立石（福岡県：九州・沖縄支部）